

## バリアフリー整備・徴収計画

鉄軌道事業者名	東日本旅客鉄道株式会社
---------	-------------

整備方針	
全期間	東京の電車特定区間内の駅において、ホームドアを591番線整備するとともに、エレベーターやスロープの整備により段差解消を図る（一経路確保3駅、二経路確保6駅）ほか、ホームと車両の段差隙間縮小に資する設備、バリアフリースイッチ等の整備を推進する。
2021～2025年度	東京の電車特定区間内の駅において、ホームドアを222番線整備するとともに、エレベーターやスロープの整備により段差解消を図る（一経路確保2駅、二経路確保3駅）ほか、ホームと車両の段差隙間縮小に資する設備、バリアフリースイッチ等の整備を推進する。
2026年度以降 (2035年度まで)	東京の電車特定区間内の駅において、ホームドアを369番線整備するとともに、エレベーターの整備により段差解消を図る（一経路確保1駅、二経路確保3駅）ほか、バリアフリースイッチ等の整備を推進する。

料金額				
券種	定期外		定期券	
	普通券 (磁気券)	普通券 (IC)	通勤定期券	通学定期券
設定額 (円)	10	10	※1	0
年間徴収額 (百万円)	15,100		7,900	0
料金徴収 対象駅	東京の電車特定区間内全駅（詳細は別添による）			
備考	※1：1ヵ月280円、3ヵ月790円、6ヵ月1,420円 ※2：特別車両定期券、特殊均一定期券、新幹線定期券、普通回数券、団体乗車券、貸切乗車券、一部の特別企画乗車券を含む			

※普通券の設定額については、大人1乗車当たりの料金を記載すること。

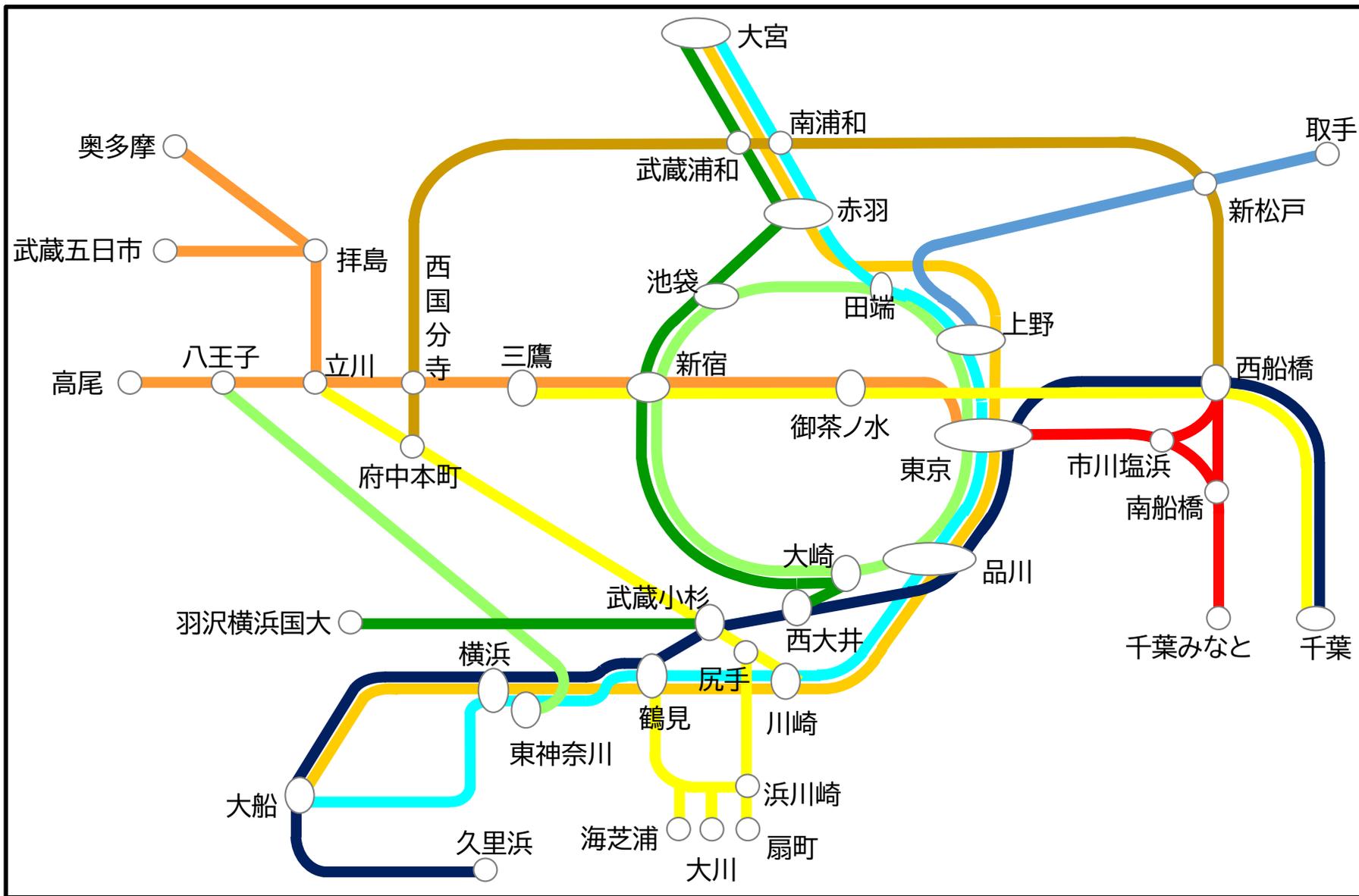
※定期券の設定額については、全ての定期券料金から算出した1乗車当たりの平均額を記載し、備考欄に各期間別（1ヵ月・3ヵ月・6ヵ月など）の料金を記載すること。

※回数券や企画乗車券などの券種から徴収する場合は、備考欄に該当する券種名を記載するとともに、定期外の年間徴収額に該当する券種からの年間徴収額も含めて記載すること。

年間徴収額	23,000	百万円
徴収期間	13	年間（2023.3～2036.3）※2036年度以降も継続予定
総徴収額	299,000	百万円
総整備費	590,053	百万円 (2025年度までの計画：205,815百万円 2026～2035年度の計画：384,238百万円) ※2036年度以降も継続予定

# 東京の電車特定区間

※以下の電車特定区間のみをご利用になる場合が対象(新幹線をご利用になる場合を含む)



## バリアフリー整備・徴収計画（計画期間：2021.4～2026.3）

整備内容			
(1) 設置・改良費（附帯費用含む）			
設備名	整備数		整備費
ホームドア	101 駅（※1）	222 番線	158,623 百万円
エレベーター	5 駅	9 基	3,275 百万円
エスカレーター	2 駅	11 基	604 百万円
スロープ	3 駅	3 ヶ所	869 百万円
段差隙間縮小に資する設備	26 駅	52 番線	114 百万円（※2）
バリアフリースイッチ	3 駅	3 ヶ所	60 百万円
その他（※3）	29 駅		93 百万円
備考	※1：ホームドアの駅数のみ線区単位で計上 ※2：ホームドアとあわせて設置する場合はホームドアに計上 ※3：駅案内用モニター		
(2) 更新費（附帯費用含む）			
① 設備更新			
設備名	整備数		整備費
ホームドア	各 駅（※4）		4,755 百万円
エレベーター	各 駅（※5）	84 基	2,634 百万円
エスカレーター	各 駅（※4）		11,901 百万円
その他（※6）	各 駅（※4）		2,599 百万円
備考	※4：設備の状態に応じて順次更新予定 ※5：駅ごとの更新計画は今後策定予定 ※6：駅案内用モニター、発車標、旅客案内装置、放送設備		
② 車両更新			
(3) 維持管理費・収受システム改修費・その他費用（駅務機器改修費・駅頭表示改修費など）			
維持管理費（附帯費用含む）	19,275	百万円	
収受システム改修費	1,015	百万円	
その他費用 （駅務機器改修費・駅頭表示改修費など）	0	百万円	
備考			

※設備欄において「その他」を選択した場合には、備考欄に当該設備名を記載すること。

計画期間内の整備費（（1）～（3）の合計）	205,815 百万円		
計画期間内の料金徴収によるホームドア設置番線数・段差解消駅数			
ホームドア設置番線数	222	番線	
段差解消駅数	一経路確保駅	2	駅
	二経路以上確保駅	3	駅

バリアフリー整備・徴収計画（計画期間：2026.4～2036.3）

整備内容			
(1) 設置・改良費（附帯費用含む）			
設備名	整備数		整備費
ホームドア	147 駅（※1）	369 番線	250,070 百万円（※2）
エレベーター	7 駅	27 基	4,333 百万円
エスカレーター	4 駅	19 基	461 百万円
バリアフリースイレ	9 駅	12 ヶ所	214 百万円
備考	※1：ホームドアの駅数のみ線区単位で計上 ※2：ホームドアとあわせて設置する段差隙間縮小に資する設備も含む		
(2) 更新費（附帯費用含む）			
① 設備更新			
設備名	整備数		整備費
ホームドア	各 駅（※3）		41,992 百万円
エレベーター	各 駅（※4）	370 基	8,098 百万円
エスカレーター	各 駅（※3）		14,861 百万円
その他（※5）	各 駅（※3）		5,719 百万円
備考	※3：設備の状態に応じて順次更新予定 ※4：駅ごとの更新計画は今後策定予定 ※5：駅案内用モニター、発車標、旅客案内装置、放送設備		
② 車両更新			
(3) 維持管理費・収受システム改修費・その他費用（駅務機器改修費・駅頭表示改修費など）			
維持管理費（附帯費用含む）	58,398	百万円	
収受システム改修費	91	百万円	（※6）
その他費用 （駅務機器改修費・駅頭表示改修費など）	0	百万円	（※6）
備考	※6：本制度の活用は2036年度以降も継続する予定のため、本制度終了時に必要となる収受システム改修費及びその他費用について、本様式には計上していない		

※設備欄において「その他」を選択した場合には、備考欄に当該設備名を記載すること。

計画期間内の整備費（（1）～（3）の合計）	384,238 百万円
-----------------------	-------------

計画期間内の料金徴収によるホームドア設置番線数・段差解消駅数			
ホームドア設置番線数	369	番線	
段差解消駅数	一経路確保駅	1	駅
	二経路以上確保駅	3	駅